

3、15～16ストライキ貫徹！



動労千葉は3月15～16日、24反戦春闘勝利・3月ダイ改阻止に向けたストライキを貫徹した。ダイ改当日の16日には動労千葉総決起集会を千葉市民会館小ホールにて開催。組合員、OB・家族会、ともに闘う仲間230名が結集した。



動労千葉を支援する会がスト支援行動
総決起集会前、千葉駅で約40人で大街宣



婦民全国協が「団結たまご」差し入れ

動労千葉を支援する会 ニュース

2024.3.18
391

動労千葉を支援する会事務局
千葉市中央区要町2-18 DC会館
〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL 03-5561-3192
FAX 03-5561-3193
E-MAIL info@doro-shien.site

今春闘の課題と動労千葉スト

大幅賃上げ実現を！

今春闘では「満額回答」「組合要求を超えた回答」などと報じられている。しかし、実際には実質賃金は2年近く下がり続け、年内にプラスになることはないと言われている。物価高の影響がもつとも深刻な中小企業や非正規で働く労働者の賃金はまるで上がっていない。岸田は「2030年に時給1500円」などと言っている。とんでもない話だ。物価高騰で大幅賃上げがなければ実質的には賃下げだ。「ただちに大幅賃上げ」が必要だ。

背後に戦争・大軍拡

財界や首相が「賃上げ」を連呼しているが、そもそもこの30年以上賃金を下げ続けたのはお前らではないか。「43兆円の「大軍拡」を掲げたが、30年以上にわたる賃金切り下げと地方切り捨てで、「防衛増税」を言い出すことができないのだ。春闘で首相と財界が「賃上げ」を叫ぶという異様な光景の背後にあるのは、大軍拡であり戦争の問題だ。



15日スト突入、幕張車両センター前



15日スト突入、千葉支社に抗議行動

「戦争反対」の労働運動を

いま、日本の経済は「戦時経済」への転換が急速に進められている。岸田政権は兵器産業の育成を掲げて、兵器生産の利益率を2倍に引き上げた。その中で、三大重工の一角であるIHIはイギリス・イタリアとの戦闘機の共同開発のために防衛省のすぐ近くに新しい事務所を構え、防衛部門の体制を1.5倍にするといっている。戦闘機の輸出にまで踏み込む中で、イギリスとイタリアにも戦闘機の開発拠点をつくるうとしている。

連合は「雇用につながるから」と原

発推進・核武装のGX法にも加担した。賃金や雇用につながるなら、兵器を作ることに、武器の輸出にも、戦時輸送にも協力するのか？

労働者の団結した力で16日の動労千葉スト貫徹総決起集会で、関委員長は、「今回のストは鉄道の歴史を覆すような攻撃に対する反撃であり、戦時下における労働組合と

しての闘いだ。国鉄分割・民営化に対して原則を曲げず、団結を守って断固闘い抜いてきたことが本当に力を発揮する時代だ。とりわけ、今の経団連の議長はJR東日本の会長の富田だ。財界の中枢にすわっている。動労千葉が3月ダイヤ改に対決してストにたち、労働者の団結した力で賃上げをかちとる春闘ストをJRで闘っていることの意義は決定的だ」と発言した。

24反戦春闘勝利！ 大幅賃上げ獲得の闘いにたちあがる。

2024年 経労委報告を切る！ 政府や財界が賃上げを連呼！？ その本質は何か？

今年の経労委報告は、「構造的な賃金引き上げ」「23年以上の熱意を持って臨む覚悟」など、「賃上げ」を連呼する内容になっている。岸田も含めて「賃上げ」を叫び立てているが、そもそも誰がこの30年賃金を下げ続けてきたのか。自民党と財界の連中だ。こんなことを言わせている事自体、許せない。政府や財界が賃上げを連呼する異様な光景は何を意味するのか？ その本質を見ずえなければならない。



経団連の十倉会長（↑9）
「賃上げ決意は前年以上」

社会崩壊への危機感

経労委報告は、「構造的な賃金引き上げを加速できるかどうかに日本経済の未来がかかってきているという極めて強い危機感がある」と書いている。30年間、雇用を破壊し、賃金を下げ続けた結果、気がついてみると日本社会全体が崩壊の淵に立っていったことに気づき、がく然としているのだ。

賃上げ連呼の直接のきっかけになったのは、43兆円の大軍拡だった。岸田政権は、36・9%・2100万人以上が非正規で最低賃金すれすれという現実の中で、防衛増税を言い出すことから出来ない現実に向面した。しかしそればかりでなく、人口減少、「労働力不足」であらゆる産業が崩壊しようとしている現実、労働者の超低賃金化と地方崩壊、つまり新自由主義によつ

て人為的に生み出されたものだ。賃上げ連呼は、日本資本主義が瓦解しようとしている危機感に突き動かされたものなのだ。

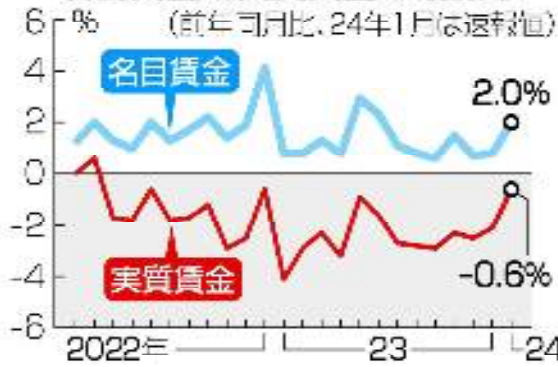
労働生産性への危機感

第2に、経労委報告は日本の労働生産性が地に落ちてしまっていることへの激しい危機感をあらわにしている。「総非正規職化で発展途上国並の賃金を実現し国際競争力を確保する」（日経連）が、日本型新自由主義の最大のスローガンだった。しかしそれは完全に破産した。賃金は「発展途上国並」に下げたのに、労働生産性は先進国中最低水準に転落したのだ。経労委報告は、エストニアやハンガリー以下だと嘆いている。

そして、「アウトプット（企業利益）の最大化」のためにさらに徹底した雇用流動化・柔軟化を進めるとしている。働く場所・労働時間の柔軟化、時間と賃金の対応関係の柔軟化、兼業・副業、雇用主の複数化、フリーランス等雇用契約の柔軟化、解雇規制の柔軟化等を進めるといふのだ。

しかし、それは雇用と賃金をさらに

名目賃金と実質賃金の増減率



ぶりの賃上げ率」と称される昨春闘も、定昇（現状維持分）を除けば、わずかに1.7%だ。経団連は、実質賃金が低下しているとい

破壊するものでしかない。経労委報告は、労働力が確保できなくて瓦解しようとしている職種について、医療・福祉・介護、育児、製造、建設、交通・運輸、小売サービス、農林・水産、警備等をあげている。しかし、それでも賃金が下がり続ける現実を作ったのが日本の新自由主義攻撃だった。非正規職化・民営化・外注化、労組破壊攻撃（総評解散・連合結成）こそが、こうした現実を労働者に強制し続けたのだ。

結局、経労委報告は、賃上げを叫びながら、連合と手を組んで、大幅賃上げなど絶対に許さない、徹底的に賃金を抑え込むことを宣言している。「30年

だ、厚労省の統計のとり方が間違っているからそのような数値になるのだとまで言つて、今春闘でも始まる前から「定昇込みで5%程度」に抑え込むことを既定事実かのようにふれ回っている。

日本の賃金を欧米並みにするとすれば2倍、100%以上の賃上げが必要なのだ。

賃上げ闘争に対する憎悪

経労委報告は第3に、「労使は闘争関係ではなく、価値共創に取り組む経営のパートナー」と語り、「社会に混乱をもたらした賃上げ闘争の歴史」が憎悪を込めて書きたてられている。そして、連合とは基本的な部分で認識が一致しているというのだ。連合会長の芳野も「春闘の方向性は政府や自民党と同じ」「日本の労働組合はストの多い海外とは違う」「労使一体で企業を発展させる」と語っている。新聞では、「大手・要求を上回る回答」などの見出しが踊っている。それは連合がどれほど犯罪的な賃金抑制機関なのかを示している。



にわたつて賃上げ闘争を完全に放棄した。「国力」の全てが戦争に注ぎ込まれようとしている今こそ、我々の手で階級的労働運動を創り上げなければならぬ。

連合30年―賃上げ闘争の放棄

連合の崩壊と「産業報国会化」が―線を越えて進み始める中で、11・19集會に参加した仲間たちが、次々と職場ストに立ち上がった。現場から日本における労働運動を再生させる可能性を生み出している。

物価高騰は止まらず、金権政治は腐敗を極め、それにすり寄る連合。戦争への深い反省と飢餓賃金打破を掲げて始まった戦後日本労働運動は、朝鮮戦争の特需―経済成長にのみ込まれる形で挫折した。その後の春闘は、闘えば闘うほど体制内化していく性格をもつものに、国鉄分割・民営化―総評解散に行きついた。そして連合は30年以上

久留里線廃線化攻撃粉碎に向け 全国署名を全力で取り組もう！

全国的ローカル線廃線化の動きが激しくなっている。この攻撃は単なる赤字線問題ではなく、戦争に向けた国家改造攻撃に他ならない。そして、その最先端の攻防点が久留里線だ。

この攻撃に対して久留里線と地域を守る会を中心にして反撃が開始されている。沿線住民への説明会では「久留里線の存続を」という声相次ぎあがっている。

しかし、JR・千葉県・君津市などで構成する「久留里線沿線交通検討会議」はこの声を無視して「久留里線の代替交通を検討する」と座長が発言している。絶対に許すことはできない。

現在、下記のとおりJR東日本及び国土交通大臣あての「久留里線廃線阻止」の全国署名が取り組まれている。各支援する会は、久留里線廃線化阻止に向けて全力で取り組みをお願いします。

全国のJR会社（国鉄）の廃線政策にNO！を突きつけよう！
当面、千葉県の久留里線廃線阻止の署名にご協力をお願いします

国土交通大臣 齊藤 啓夫 様
JR東日本（株）社長 高橋 誠二 様

JR東日本の廃線計画は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。この計画は、沿線住民の生活に大きな影響を及ぼす。廃線計画を撤回し、沿線住民の生活を守るため、全国署名活動を開始する。署名は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。署名は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。署名は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。



2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。署名は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。署名は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。署名は、2024年10月1日より、千葉県に引き継がれ、2025年3月31日まで実施される。

- JR 久留里線を「赤字線」を以て廃線とする計画をいかなる場合にも撤回すること。
- 日本に在住するすべての人びとの共有財産であるローカル線の廃止をせめること。

2024年10月1日

氏名	住所

【署名者】
代表 齊藤 啓夫（国土交通大臣）
代表 高橋 誠二（JR東日本社長）
代表 田中 康宏（労働千葉元委員長）
代表 倉林 誠（国労高崎地本委員長）
代表 小林 春彦（国労千葉地本元委員長）

署名用紙 ダウンロードできます
<https://doro-chiba.org/2024/03/07/post-3062>

は誰も否定できない事実です。

しかし国交省、JR各社は1987年の国鉄分割・民営化の「36年間の検証」もせず、ただ「赤字だから」という理由で、再構築協議会で廃線の検討をはじめました。これが「街」を衰退させ、地域住民の足を奪うことになることは明らかです。わたしたちは当面、千葉県の久留里線の廃線を阻止していきたいと思えます。

呼びかけ人

代表 角田義一
(元参議院副議長)

倉林 誠
(国労高崎地本委員長)

田中康宏
(労働千葉元委員長)

一二瓶久勝
(元国鉄闘争 共闘会議議長)

小林春彦
(国労千葉地本元委員長)



喜勢副社長

輸送・安全のスキルない」のに

労組解体で新社長に

重大事故が続発する中でも：

JR東日本ではこの間、本来なら考えられない重大事故が続発している。

今年は1月に東北新幹線で停電・感電事故が発生した。昨年も「単線区間で上下線列車が同時進入」「内房線で作業員が感電死」

「東海道線で折れた電化柱と列車が衝突」などが立て続けに発生している。

根本的な問題は、JRが進めてきた業務外注化であり、「IT企業化」「業務融合化」などを掲げた鉄道業務と安全、そこで働く仲間をないが

しろにする施策だ。

この会社の姿勢を象徴するのが、「喜勢新社長」の人事だ。

JR東日本の「取締役のスキルマトリックス」によれば、3人の副社長のうち「輸送サービス・安全」の項目にチェックがないのは喜勢副社長だけ。

会社は鉄道の根幹である輸送や安全の技術・経験が不足していると認める人物を社長に昇格させるといふのだ。それも重大事故が続発する中で。

すべて「労組対策」のため

そもそも喜勢副社長は「労働組合対策」で出世してきた人物だ。「紹興酒事件」を起こしながら社長に昇格するの

も「労組解体に尽力した」からだ。職名廃止・融合化・ジョブローテーションの攻撃を進めてきた中心人物が喜勢副社長だ。

施策の目的は「働きがい創出」「裁量拡大」などと言われたが、実際は「現

場で職名に固執することで組合運動につながることを防ぐ」ことだと語られている。ジョブローテーションによる強制配転も含めて、職場の団結と労働組合を攻撃するための施策だ。

なぜ会社が「労組対策」にここまでこだわるのか？ 逆に言えば、ここに会社の攻撃を打ち破る力があるからだ。

運輸区全廃―乗務員53人削減

JR千葉支社は3月ダイヤ改で運輸区を全廃（蘇我は24年度下期）し統括センター化した。千葉運輸区のような規模の大きい職場を統合するという点でも、複数の運輸区を統合するという点でも重大な攻撃だ。またそれは、53人の乗務員を削減するという大合理化攻撃だ。そして、業務融合化とジョブローテーションによる強制配転攻撃をさらにエスカレートさせている。

鉄道業務の専門的な技術・経験を軽んじ、安全をないがしろにするJR会社、勤務地も業務内容もすべて会社の自由―労働者の権利を根本から解体するJR会社、現場では激しい怒りが渦巻いている。そんな中で、動労千葉は、3・15／16、48時間ストに断固決起し反撃の狼煙を上げたのだ。

JR東日本「取締役のスキルマトリックス」より

氏名	役職	輸送サービス・安全
富田哲郎	取締役会長	○
深澤祐二	代表取締役社長	○
喜勢陽一	代表取締役副社長	(なし！)
伊勢勝巳	代表取締役副社長	○
渡利千春	代表取締役副社長	○